

Action Plan 2030

中国電力グループ 中期経営計画2026-2030の概要

はじめに

Action Plan 2024-2025の振り返り P3

Action Plan 2030 P6

グループ経営ビジョンの全体像とAction Plan 2030の位置づけ
PBR向上に向けた取り組み

01 成長戦略 P9

- ・ 脱炭素化に向けた大型電源の確保
- ・ 域内電力需要拡大の促進
- ・ 電力バリューチェーンの強化

02 財務戦略 P22

- ・ ROIC経営への移行(ROIC経営の推進/事業別ROIC向上に向けた取り組み/投資内訳)
- ・ 資金調達戦略の高度化(資金調達方針/WACC低減に資する取り組み)
- ・ 配当方針

03 サステナビリティ戦略 P31

- ・ サステナビリティ経営の推進(環境/人材/リスク管理/ガバナンス)

マテリアリティに関する取り組み P37

経営データ集(財務・非財務情報等) P42

はじめに

この度、「中国電力グループ経営ビジョン2040」の実現に向けた実行計画として、2026年度から2030年度までの5年間を対象とする「中国電力グループ中期経営計画(2026-2030)」を策定し、その概要を「Action Plan 2030」として取りまとめました。

前回のAction Plan 2024-2025では、「信頼回復」と「収益・財務基盤回復」を最重要課題に位置づけ、不退転の決意でこれに取り組んでまいりました。一連の不適切事案を踏まえた再発防止策の徹底と、根本原因分析に基づく企業文化の変革を進めました。また、島根原子力発電所2号機の再稼働という重要な転換点を迎えるとともに、電力の小売・卸売の収益拡大に注力しました。その結果、2025年度末の目標としていた連結自己資本比率15%を1年前倒しで達成し、2025年度末には16.8%まで回復するに至りました。

Action Plan 2030が対象とする5年間は、経営基盤を回復させるステージから一步踏み出し、「持続的成長に向けた変革と基盤づくり」を力強く進める期間と位置づけています。今後、電力需要の増加が見込まれる中、将来の成長を確かなものとするため、島根原子力発電所3号機および柳井発電所新2号機の建設、次世代送配電ネットワークの整備など、長期的な価値創造につながる大型投資を着実に進めてまいります。

同時に、財務の健全性を確保しながら、こうした成長投資を企業価値向上へと確実に結び付けていくため、資本効率を強く意識したROIC経営を本格的に実践してまいります。あわせて、サステナビリティ経営を一層深化させることで、経済価値と社会価値の双方を拡大させ、PBR(株価純資産倍率)の向上につなげていく考えです。

Action Plan 2030では、こうした取り組みを「成長戦略」「財務戦略」「サステナビリティ戦略」の三つの柱で整理いたしました。グループの総力を結集し、戦略を着実に実行していくことで、将来にわたる持続的な成長を実現してまいります。



中国電力株式会社
代表取締役社長執行役員

中川 賢剛

Action Plan 2024-2025の振り返り

Action Plan 2024-2025の振り返り

- Action Plan 2024-2025では、一連の不適切事案で失った「信頼」と、2021年度、2022年度における燃料価格高騰や競争進展で毀損した「収益・財務基盤」の回復を最重要課題に位置づけ、これに総力を挙げて取り組みました。

「信頼回復」に向けた取り組み

再発防止策の着実な実施

- 一連の不適切事案を踏まえた直接的な再発防止策については、中国電力ネットワーク(株)とのシステム共用状態の解消(2026年6月完了予定)を除いて全て実施。
- 引き続き社外有識者を含む企業倫理委員会・内部統制強化委員会から評価・助言等を受けながら、内部統制強化を図っていく。

企業文化変革の推進

- 関係組織の長をメンバーとする「コーポレートカルチャー変革推進会議」を設置し、不適切事案の根本原因分析に基づく企業文化変革を推進。
- その施策の一つである「中国電力はもっと変わろうプロジェクト」では、手上げ方式で集まった社員が「私たちはどう変わっていくべきか」を議論し、変革の理解・共感の輪を広げ、自分事化・行動化を促進。

(施策例)

- ✓ 中国電力はもっと変わろうプロジェクト
- ✓ 役員、部長、事業所長等による行動宣言
- ✓ EnerGia LOUNGE(役員・部長クラスを講師とした学び合いの場)
- ✓ フリーアドレス化

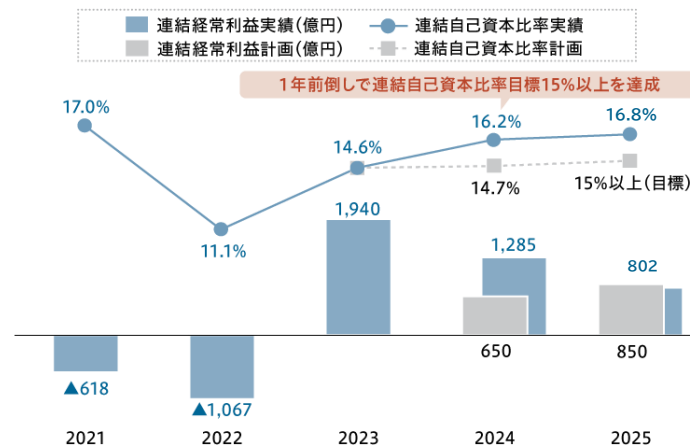
「収益・財務基盤回復」に向けた取り組み

島根2号機の再稼働

- 2024年12月に13年ぶりの再稼働を実現。「電源競争力の強化」と「脱炭素化」の両立で、収益基盤の回復に大きく貢献。

電力の小売・卸売の収益拡大

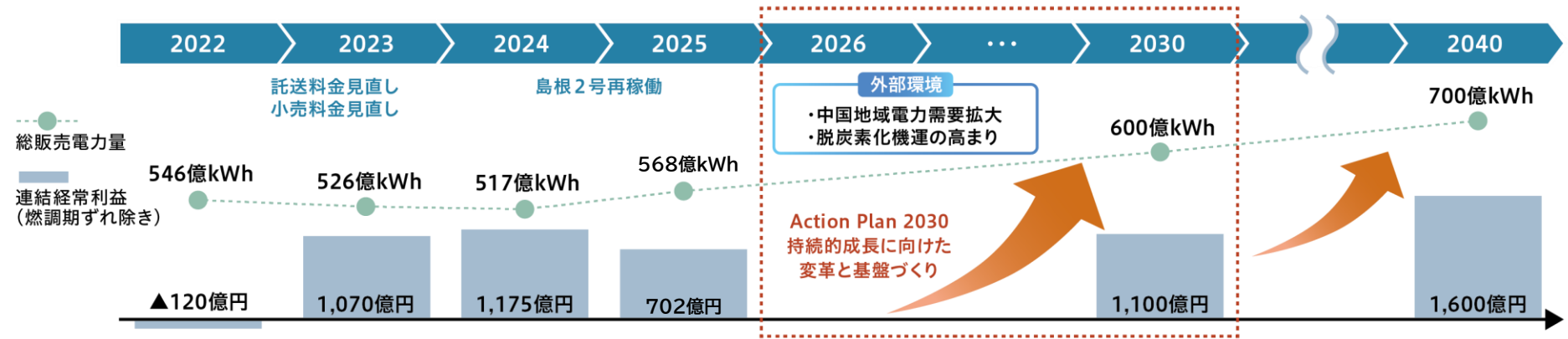
- 社長直属のプロジェクト組織を設置し、電力・燃料調達の最適化とお客さまニーズをとらえたメニュー拡充を強力に推進。その結果、2025年度総販売電力量(568億kWh)は、前年度比+51億kWhの大幅増を達成。



Action Plan 2030に向けて

- Action Plan 2024-2025では収益・財務基盤回復に向けて一定の成果をあげることができましたが、グループ経営ビジョンに掲げる財務目標の達成に向けては、資本効率も意識しながら、2030年度連結経常利益を1,100億円まで引き上げる必要があります。
- このため、Action Plan 2030では、「持続的成長に向けた変革と基盤づくり」として、今後の電力需要の拡大や脱炭素化に向けた機運の高まりを成長機会ととらえ、大型電源の建設と次世代送配電ネットワークの整備を進めるとともに、お客さまに選ばれる商品・サービスを開発・提供していくことで、「稼ぐ力」の強化を図ります。

財務目標の達成に向けたKPI(連結経常利益・総販売電力量)



グループ経営ビジョン財務目標	2025年度		2030年度目標		2040年度目標	
	ROE	8.3%*		8%以上		10%以上
ROIC	1.7%*		3%以上		WACC+1%以上	
自己資本比率	16.8%		20%以上		25~30%程度	

※ 燃調期ずれ除き

Action Plan 2030

- Action Plan 2030は、グループ経営ビジョン実現に向けた実行計画として、2030年度までの5年間をターゲット期間としています。2030年度目標達成に向けて、3つの戦略により構成されます。

マテリアリティ



エネルギー事業の継続的進化



地域・社会課題解決に向けた
グループ総合力による提供価値の拡大



多様な人材が活躍できる環境づくり



企業価値向上を実現するための経営基盤強化

重点Action

成長戦略

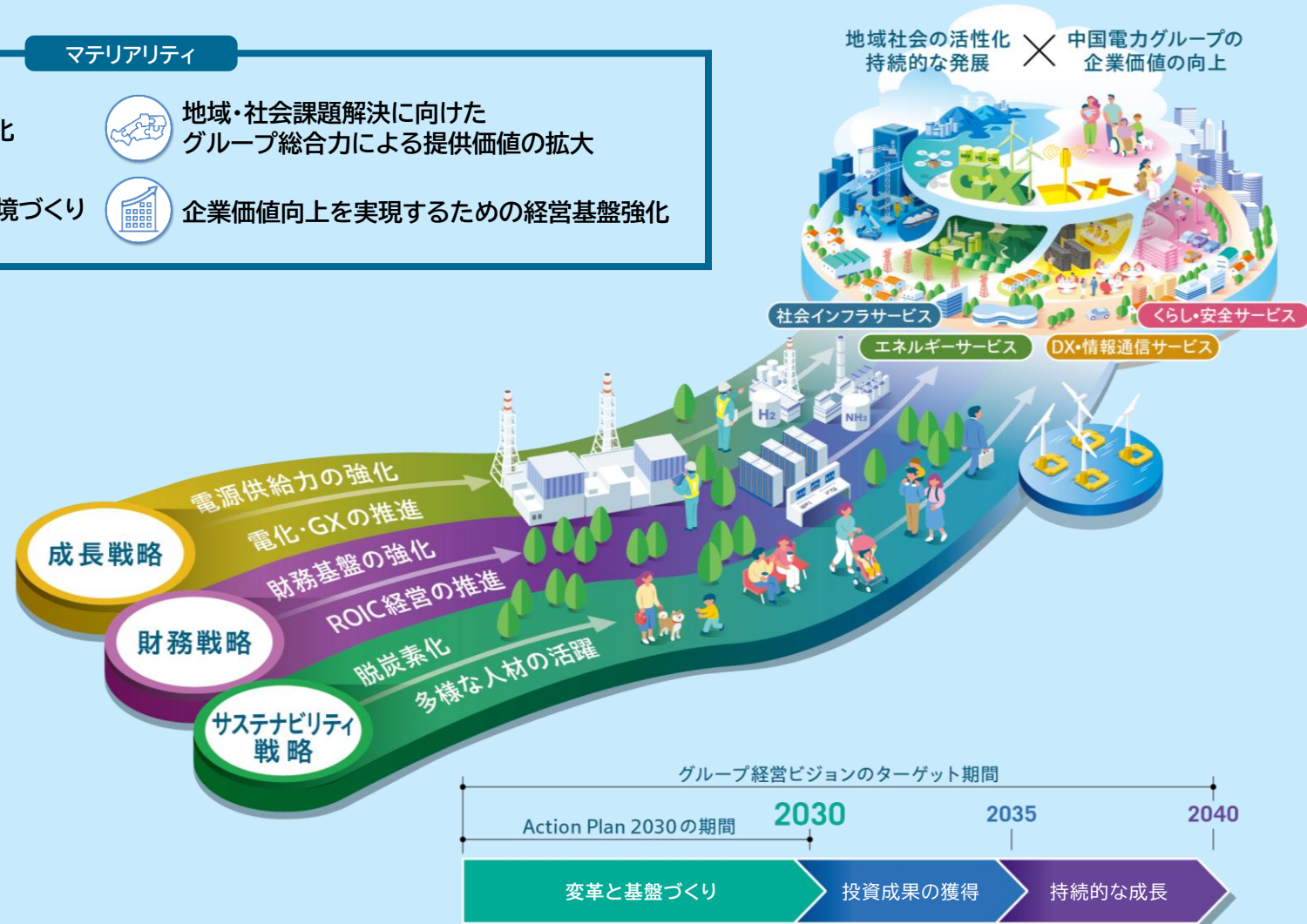
- ① 脱炭素化に向けた大型電源の確保
- ② 域内電力需要拡大の促進
- ③ 電力バリューチェーンの強化

財務戦略

- ① ROIC経営への移行
- ② 資金調達戦略の高度化
- ③ 配当方針

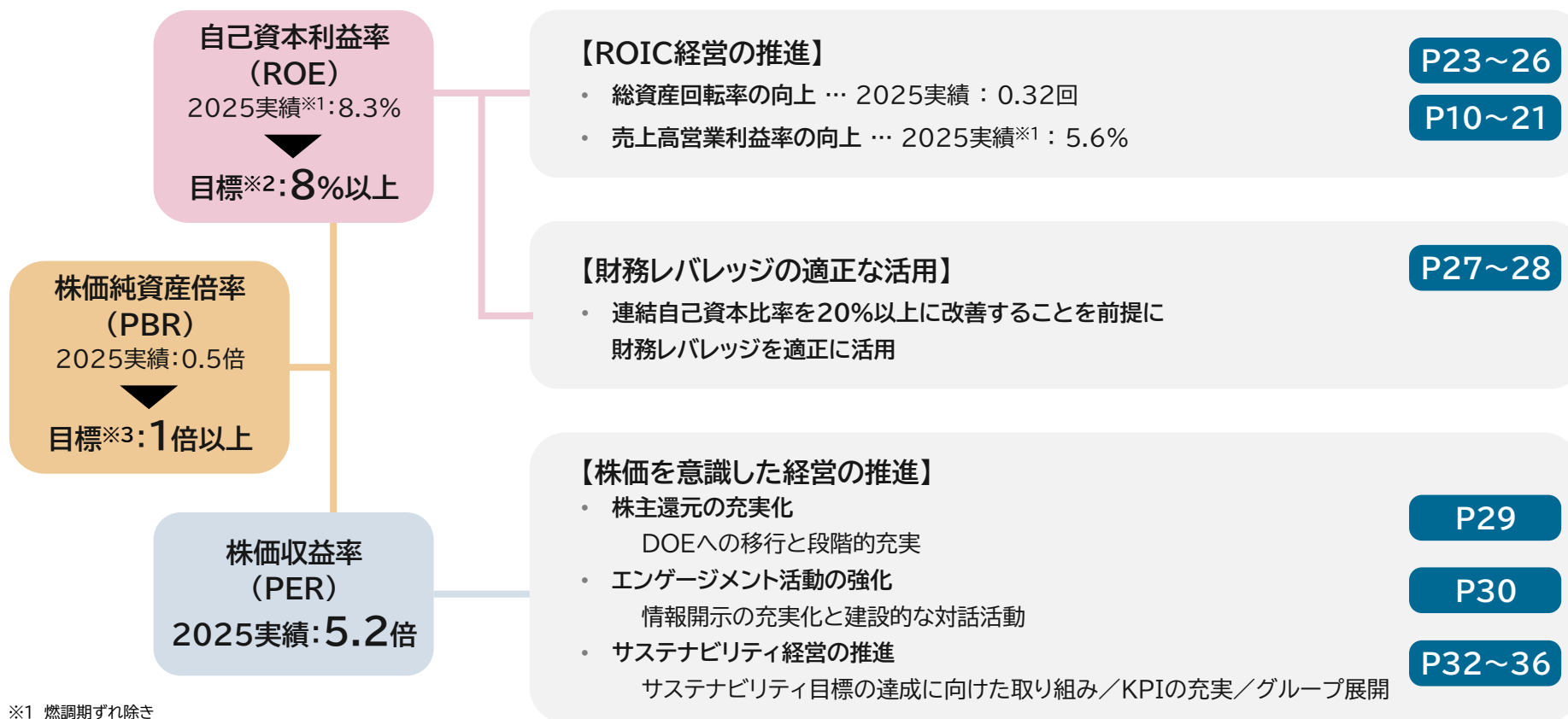
サステナビリティ戦略

- ① 環境
- ② 人材
- ③ リスク管理
- ④ ガバナンス



PBR向上に向けた取り組み

- Action Plan 2030の取り組みの成果を、足元で低水準に留まるPBR(株価純資産倍率)の向上につなげていきます。



※1 燃調期ずれ除き

※2 2030年度時点の目標値

※3 2035年度までの早期に1倍を達成、2040年度までに1倍以上を恒常化

成長戦略

【戦略シナリオ】

電力需要の拡大と脱炭素化の進展を成長機会ととらえ、脱炭素化に向けた大型電源の建設や次世代送配電ネットワークの整備に向けた投資を進めるとともに、電力バリューチェーンの強化に取り組むことで、グループ全体で「稼ぐ力」を高めていきます。

【重点Action】

- Action 1 脱炭素化に向けた大型電源の確保
- Action 2 域内電力需要拡大の促進
- Action 3 電力バリューチェーンの強化

01 ①脱炭素化に向けた大型電源の確保 大型電源の確保による供給力の強化

- 経営の安定化や競争力の強化、脱炭素化など中国電力グループの将来の成長にとって不可欠な大型電源の開発に向けた投資を進め、電源の安定稼働を通じて供給力確保に取り組んでいきます。

大型電源の確保

発電所名	発電方式	出力	営業運転開始時期	運転開始・稼働率向上に向けた取り組み
島根2号機	原子力 (BWR※1)	82.0万kW	〔 2025年1月 営業運転開始 〕	<ul style="list-style-type: none">適切な設備管理等によるトラブルの未然防止特定重大事故等対処施設他設置に向けた新規制基準適合性審査への適切な対応および安全対策工事の着実な推進
島根3号機	原子力 (ABWR※2)	137.3万kW	2030年度までの 営業運転開始を目指す	<ul style="list-style-type: none">新規制基準適合性審査への適切な対応および安全対策・建設工事の着実な推進早期稼働に向けた適切なプロジェクト管理
柳井新2号機 (仮称)	LNG (高効率GTCC※3)	52.2万kW (+12.6万kW※4)	2030年7月 (予定)	<ul style="list-style-type: none">建設準備、環境アセスメント対応等の着実な推進建設工事の着実な推進水素混焼に必要な設備の整備等の検討

※1 BWR:沸騰水型軽水炉 ※2 ABWR:改良型沸騰水型軽水炉
※3 GTCC:ガスタービンコンバインドサイクル発電システム
※4 既設電源のリプレースによって増加する出力

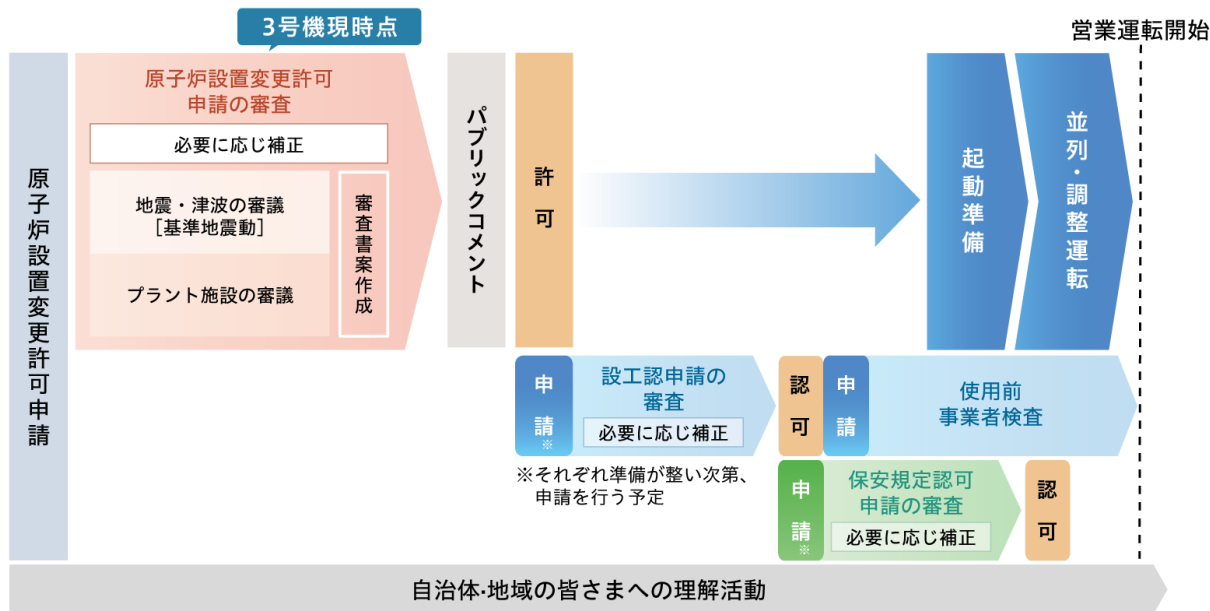
【使用済燃料中間貯蔵施設に係る検討】

- 島根原子力発電所の長期安定稼働に資する使用済燃料貯蔵対策の一環として、上関地点において、使用済燃料中間貯蔵施設の設置に係る検討を進めています。

01 ①脱炭素化に向けた大型電源の確保 島根3号機の稼働までの工程および安全対策

- 島根3号機は、新規規制基準適合性審査に対応中であり、2028年度目途での安全対策工事の完了、2030年度までの営業運転開始を目指しています。
- 引き続き、安全確保を大前提に工事を進めるとともに、原子力災害発生時の対応能力についても関係自治体・機関とも連携を図り、強化・充実していきます。

島根3号機の新規制基準への対応状況(2026年3月時点)



緊急時対応能力の向上



原子力総合防災訓練



関係自治体との連携強化訓練

01 ①脱炭素化に向けた大型電源の確保 長期脱炭素電源オークションによる投資回収

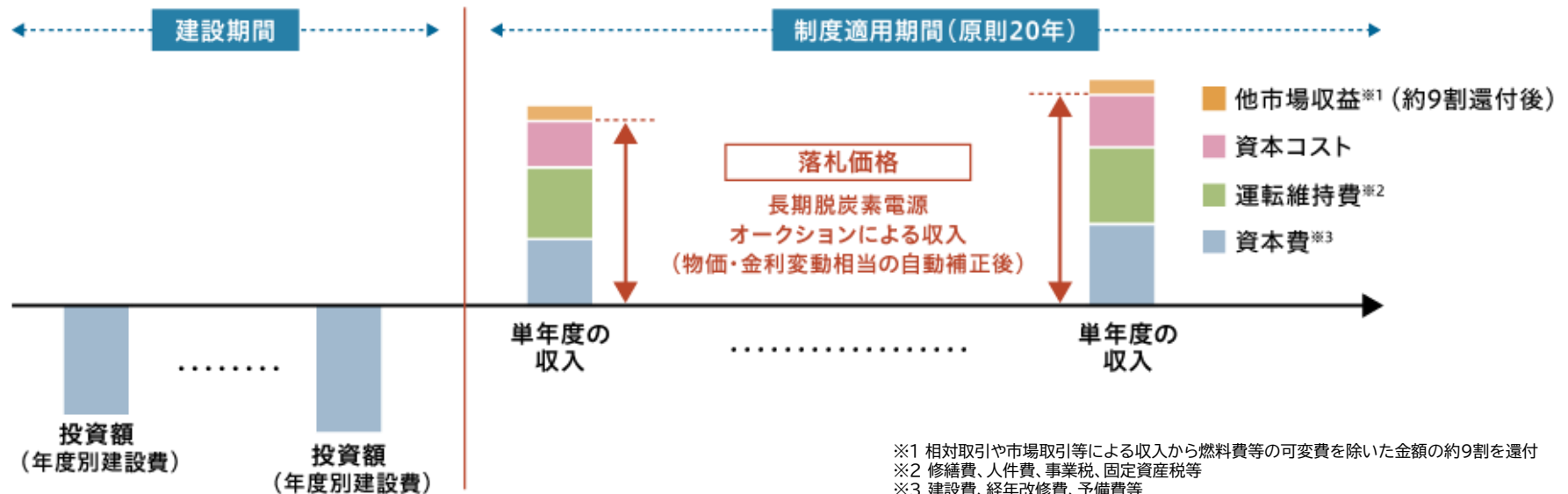
参考

- 長期脱炭素電源オークションは、脱炭素電源の開発を対象に、長期的な投資回収の予見性向上を目的として創設された制度であり、当社は2023年度オークションで島根3号機、柳井新2号機を落札しました。

【本制度活用のメリット】

- 制度適用期間中、他市場収益の約9割を還付する必要がある一方、建設費等を含む固定費を安定的に回収できます。
- また、物価指標等を用いて落札価格を自動補正する仕組みも設けられており、落札以降の物価・金利変動への対応も可能です。

投資回収のイメージ図



01 ①脱炭素化に向けた大型電源の確保 島根3号機の稼働効果

参考

- 追加の安全対策工事が必要となる可能性がある等の不確定要素はあるものの、一定の前提を置いた試算として、島根3号機の稼働による収支改善効果を年間300億円程度と見込んでいます。



経常利益への寄与

- 経常利益 +300億円/年程度

営業キャッシュフロー改善

- 営業キャッシュフロー増加 1,000億円/年程度

ROIC改善

- (連結) 0.5%ポイント程度の向上

CO₂削減効果

- 排出量削減 ▲360万トン/年程度

試算にあたっての前提条件

- 原子力設備利用率 : 70%
- CO₂排出係数 : 0.472 kg-CO₂/kWh (2024年度小売事業実績)

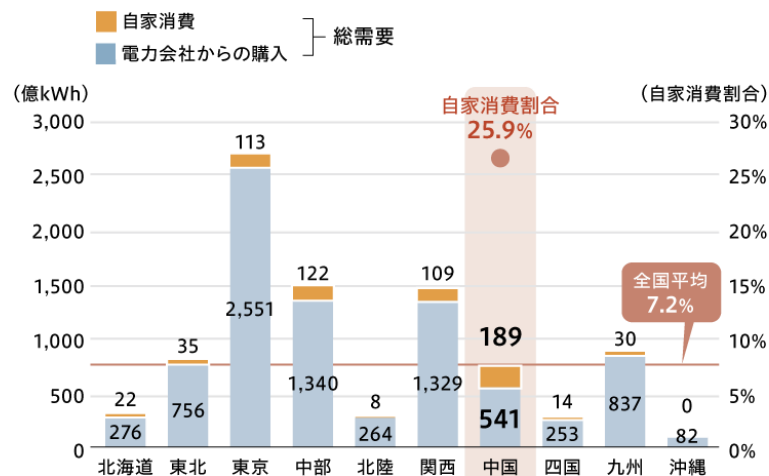
01 ②域内電力需要拡大の促進 中国地域の産業エネルギーの電化とGXの推進

- 中国地域では、瀬戸内コンビナートを中心に大規模な自家発電設備を保有するお客さまが多く、カーボンニュートラル対応に伴う系統受電への切り替えのほか、天然ガスへの燃料転換が見込まれます。
- これに対し、当社グループの強みであるガスも加えた総合的なエネルギー・ソリューションサービスを展開することで、お客さまの電化とGXに貢献していきます。

自家発電設備の稼働状況(2024年度)

- 中国地域の自家消費※は189億kWhあり、電力会社からの購入を含めた総需要に占める割合は25.9%と全国平均(7.2%)を大きく上回っています。

※お客さまが保有する自家発電設備により必要な電力を賄うこと



注：経済産業省の公表する2024年度の自家発電所等運転半期報集計結果(1千kW以上の設備保有事業者が対象)等に基づき作成。

総合的なエネルギー・ソリューションの提案

- 電気に加え、天然ガス供給も含めた総合的なエネルギー・ソリューションの提案により、お客さまのCO₂削減に貢献していきます。

系統受電切り替えニーズへの対応

再生電源(オンサイト、オフサイト)の開発

省エネ・CO₂削減コンサルティングの提供
EVソリューションサービスの提供

再生や原子力などの非化石電源を活用した
電気料金メニューの提供

柳井・水島2基地体制を活かした
電気と一体でのガス(LNG)販売

お客さまの
ニーズに応じて
総合的な
エネルギー・
ソリューション
を提案

01 ②域内電力需要拡大の促進 地域の持続的な発展を通じたグループの成長

- 当社グループの中長期的な成長において、中国地域の持続的な発展は不可欠な前提です。地域・社会の課題を的確にとらえ、事業活動を通じて解決に取り組むことで、地域の発展とグループの成長の好循環(CSV)を実現していきます。

地域の持続的な発展に向けた取り組み方針

地域社会の活性化
持続的な発展



中国電力グループの
企業価値の向上

- 当社グループは、グループ総合力を発揮し、エネルギーをはじめ、地域のお客さまの課題・ニーズにお応えする商品・サービスを真摯に提供することで、地域の発展に貢献するとともに、企業価値の向上を図ります。
- さらに、現在の事業領域を起点として、その周辺に広がる地域・社会課題にも目を向け、地域と連携しながら、グループの強みを活かして課題解決に取り組むことで、将来の成長につながる新たな収益機会を創出します。



地域と連携した取り組み事例

- GX産業立地、GX産業集積への貢献
- コンビナート等、地域の脱炭素化に向けた協議会への参画
- 脱炭素先行地域における取り組みへの協力（松江市、下関市、東広島市）
- 脱炭素に資するサービスの実装に向けた大学等との連携
- 地域活性化やまちづくりに関する協議会への参画（HATAful^{※1}等）

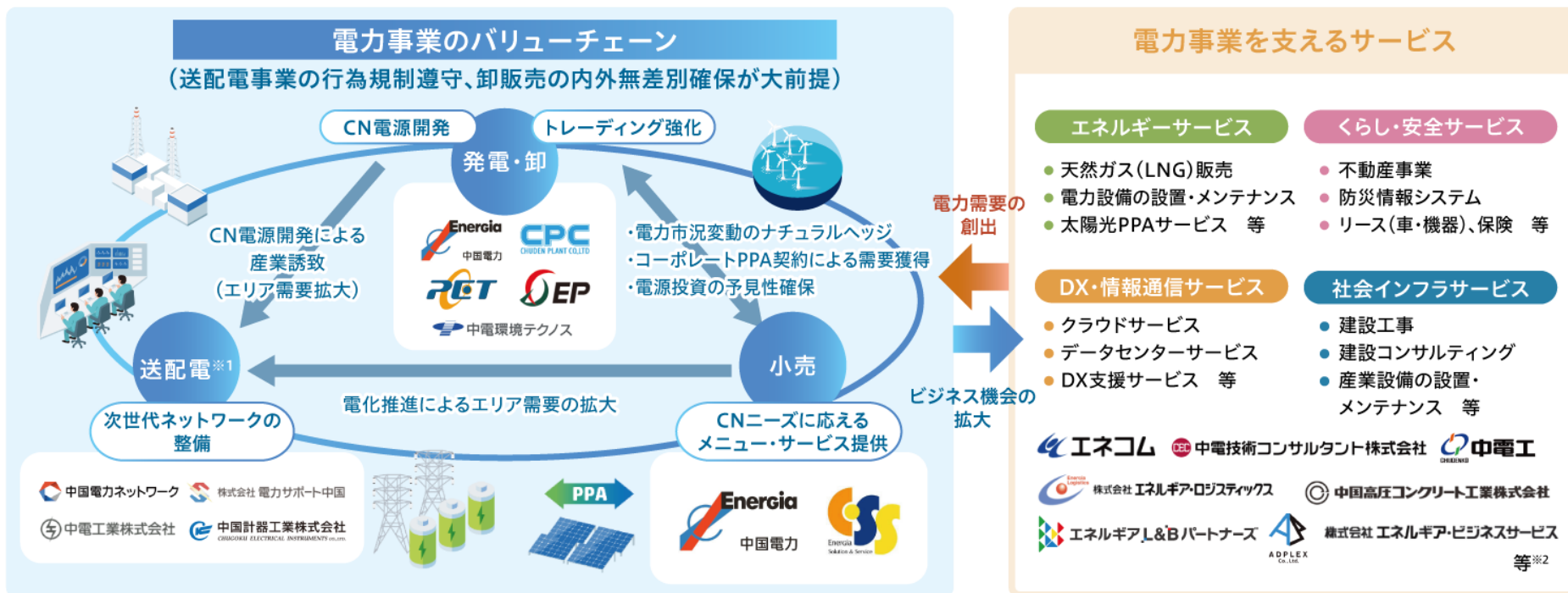


※1 広島県の転出超過の解消を目指し、地元企業等で対策を考えるプロジェクト

※2 人口減少や地域活性化への対応として国が進めてきた地方創生の取り組みを踏まえ、国が主導して経済成長に重点を置いた投資促進策とインフラ整備を組み合わせ、地域別の産業クラスター形成を進める戦略。

01 ③電力バリューチェーンの強化 グループ総合力を発揮した価値創出

- 発電・送配電事業への積極的投資を起点に、電力事業のみならず、お客さま・地域のニーズに寄り添ったサービスの拡大を進めるとともに、グループ総合力を発揮した価値創出に取り組みます。



※1 中国電力ネットワーク(株)においては、供給エリア内で活動するすべての発電事業者・小売事業者との中立性確保を大前提に、業務を実施していきます。

※2 上記のほか、持分法適用子会社である(株)エネルギア・スマイルや持分法適用関連会社である瀬戸内共同火力(株)、(株)福利厚生倶楽部中国、水島エルエヌジー(株)、大崎クールジェン(株)、海田バイオマスパワー(株)、中国電機製造(株)等とともに価値創出に取り組みます。

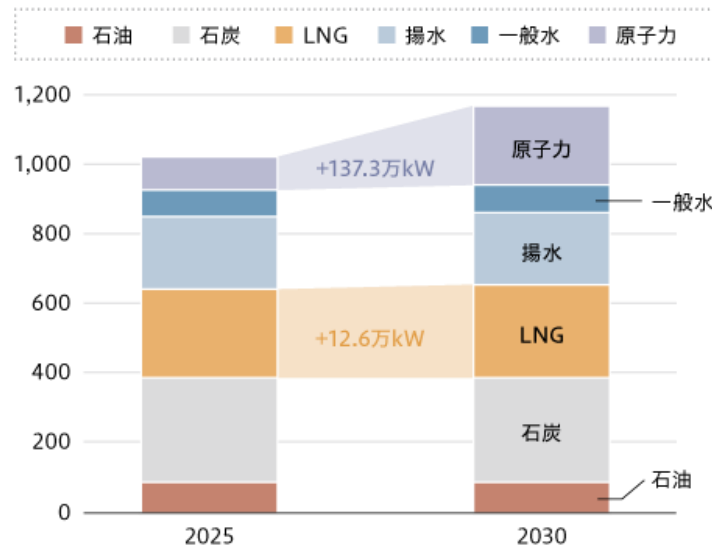
01 ③電力バリューチェーンの強化 発電（電源ポートフォリオの強化と効率的な設備運用）

- 安定供給の確保と需給変動に対する柔軟性の向上を両立させるとともに、電力市場における収益機会の拡大を図り、価格競争力の強化と持続的な電力供給体制の構築につなげていきます。

電源ポートフォリオの強化

- 島根3号機および柳井新2号機の営業運転開始に向けた準備を着実に進め、経済性と環境性を両立した競争力の高い電源構成を実現します。

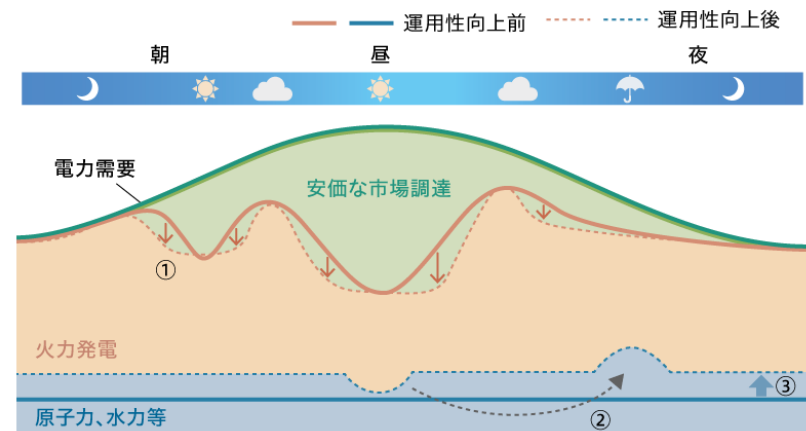
〔島根3号機、柳井新2号機の建設に伴う供給力の確保〕



効率的な設備運用

- 発電所の運用性向上に取り組み、電力市場価格等を踏まえた最適運用を行うことで、収益拡大を図ります。

【1日の発電所運用イメージ】



- 【火力発電】出力変化率向上で安価な市場調達を最大活用
- 【水力発電】AIを活用した降水予測等に基づく最適運用
- 【水力発電】リパワリング※1や溢水電力量※2の低減で発電量増加

※1 水車ランナ取替を含む大規模改修工事による出力増

※2 水力発電所で発電に使用されず溢れ出た水量を電力量に換算したものの

01 ③電力バリューチェーンの強化 卸（トレーディング機能の強化）

- バリエティ豊富な発電設備を保有し、燃料調達を自ら手掛けることによって柔軟性ある電力供給を実行できる強みに加え、燃料・電力の現物および先物市場を活用してトレーディング機能の強化に取り組むことで、発電卸事業の収益機会の拡大を図ります。
- また、トレーディング機能の強化に資するプロ人材の確保と組織整備を進めると同時に、市場リスク・信用リスクに関するリスク管理体制を構築し、適切なリスク管理を前提とした「稼ぐ力」を伸ばしていきます。

自社発電設備・市場取引を活用したトレーディング強化イメージ

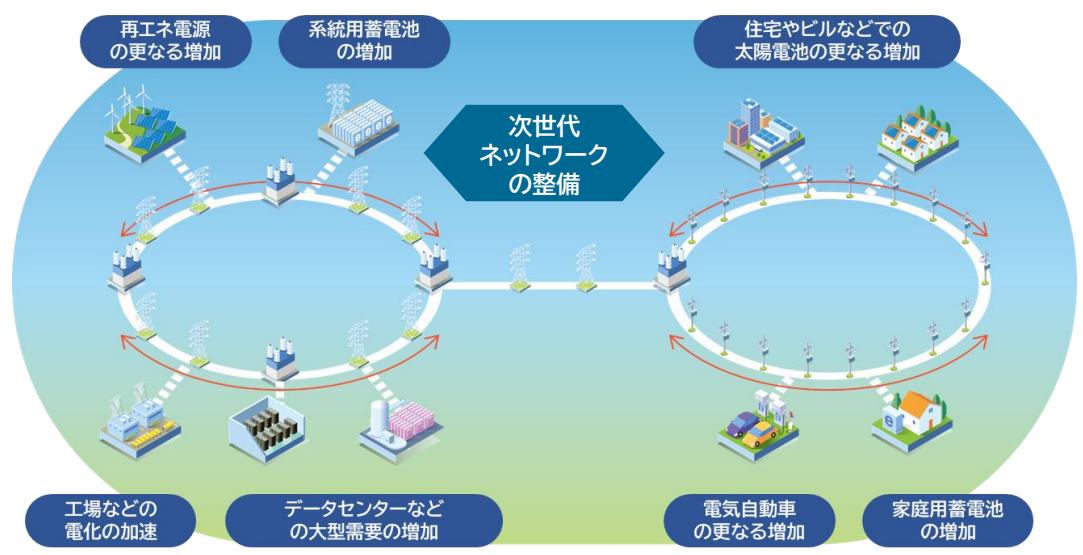


- ✓ 自社発電設備の供給力・柔軟性を活かして、販売先ニーズに沿った高付加価値のサービスを提供することで、取引エリア・取引期間を拡大
- ✓ リスク管理を前提として、市場を活用した燃料・電力の現物および先物取引も組み合わせながら、トレーディング機能を強化し、収益力を伸長

01 ③電力バリューチェーンの強化 送配電（多様化するネットワーク利用形態への対応）

- 大規模な電力需要の拡大に向けて、合理的な設備形成や系統監視・制御技術の高度化等に取り組みます。
- 高経年設備対策やサイバーセキュリティ強化等電力の安定供給に関わる施策を着実に実施するとともに、デジタル技術を活用した復旧の迅速化や遠隔監視の高度化を進めることで、地域のレジリエンス向上を図ります。
- こうした取り組みを着実に進めていけるよう、一般送配電事業者の収支安定化に向けたレベニューキャップ制度の見直しが国の審議会で議論されており、中国電力ネットワーク(株)としても、2023年度以降の第1規制期間で顕在化した課題等の検討に参画し、積極的に意見を発信していきます。

多様化するネットワーク利用形態への対応



2030年度までの具体的な取り組み例

次世代ネットワークの整備	需要動向・電源構成等の変化を見据えた最適な設備形成	地域別の需要や、太陽光発電、電気自動車、蓄電池、ヒートポンプ等のDER※1導入量の予測に基づく設備形成を検討
	系統監視・制御技術の高度化	ダイナミックレーティング※2による送変電設備の運用容量拡大および系統混雑管理の実証・試験を実施
	電力需要拡大に向けた系統情報の公開	ウェルカムゾーン※3マップの拡充に加え、事業者ニーズに即応できるよう、早期の情報共有と段階的な電力供給を提案
	次世代ネットワークを支えるレジリエンス強化	事故・災害時におけるドローン・IoTを活用した被害状況の即時把握手法を検討
収支安定化に向けた取り組み	事業リスクや資金調達を取り巻く環境等を総合的に勘案した制度検討への参画	

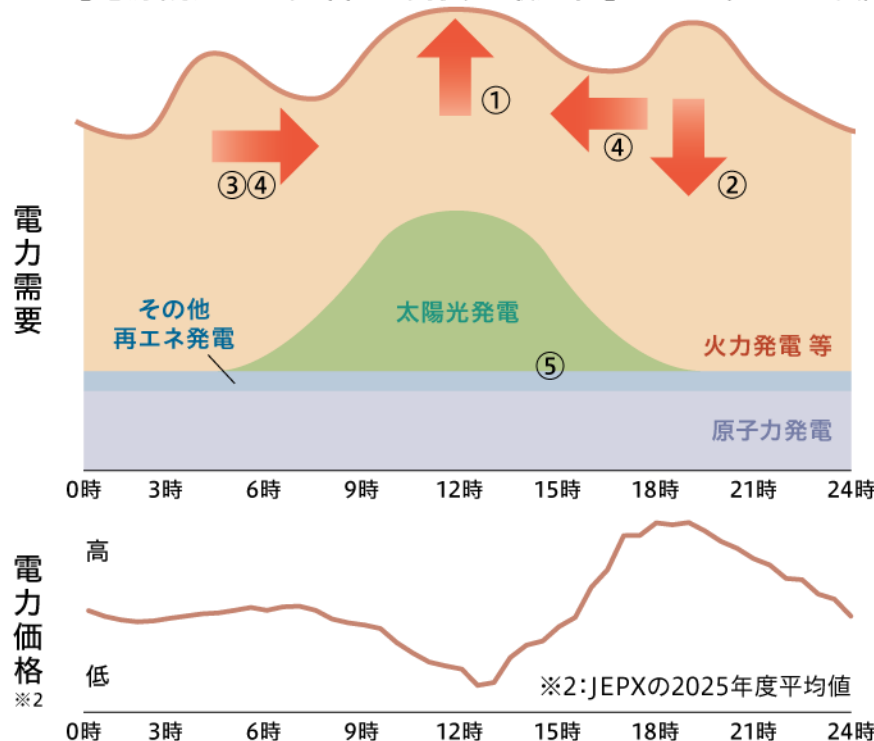
※1:分散型エネルギーリソースの略で、需要側エネルギーリソースに加えて、系統に直接接続される発電設備、蓄電設備を総称するもの
 ※2:設備温度を動的に把握して、潜在的な設備能力を最大限活用する運用技術
 ※3:新たな大規模送電線の建設が不要であり、短期に電力供給を開始できるエリア

01 ③電力バリューチェーンの強化 小売（お客さまニーズに応える多様なメニュー提供）

- お客さまと当社がWin-Winとなる、DR(デマンド・レスポンス) ※1、負荷移行を促す料金メニュー、オフサイトPPA等を拡大していくことにより、電源調達コストの低減と、付加価値の高い料金メニュー・サービスの提供を同時に実現します。

※1:電気の需要と供給のバランスをとるため、電気の使い方や使う時間帯を工夫して、消費パターンを変化させる取り組み

【電源調達と小売料金・需要の最適化】 (イメージ図)



取り組み内容

①上げDRによる需要造成

- デマンド・レスポンスサービス
- ぐっとずっと。タイムサービス
- ぐっとずっと。エコアプリ(昼得チャレンジ)

②下げDRによる需要抑制

- デマンド・レスポンスサービス
- ぐっとずっと。エコアプリ(節電チャレンジ)

③エコキュートの昼間焚き上げによる負荷移行

- 遠隔制御による沸上げ時間のシフト

④料金メニューによる負荷移行

- おひさまシフトコース(家庭向け)
- 季節別・時間帯別料金メニュー(法人向け)

⑤オフサイトPPAによる再エネ電力等供給

01 ③電力バリューチェーンの強化 情報通信（シナジー創出と収益拡大に向けた取り組み）

- 中国電力グループの顧客基盤・設備基盤を活用し、自前の光ファイバーで構築した通信ネットワーク回線の提供サービスを展開します。
- 今後は、情報通信のトータルソリューション提供への取り組みやデータセンター事業の拡大など、将来を見据えた事業展開を通じて、売上および利益の拡大に取り組んでいきます。

電気事業とのシナジー創出

顧客基盤の有効活用

- 電気と通信の両方のサービスをご契約された場合の通信料金割引などにより、お客さまとの関係深化を図り、顧客基盤の安定化に取り組みます

「メガ・エッグ でんき割プラス」の契約件数



注：メガ・エッグ でんき割プラスの対象となる電気料金メニューは中国電力㈱が提供する自由化料金メニューの一部に限定

収益拡大に向けた取り組み

設備稼働率の向上

- 通信回線をはじめとする設備の稼働率向上に取り組むことにより、設備効率の改善を図るとともに、収益源の多様化を目指します

DXコンサルティングサービスの拡充

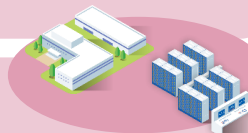
- お客さまのAI・DX関連ニーズに応えるため、AIエージェントの導入や生成AI環境の構築等、多様なサービス提供に取り組めます

メガクラウド導入・運用支援サービスの提供

- お客さまに最適化した情報通信のトータルソリューション提供に取り組めます

データセンター事業の拡大・新たな展開

- データセンター事業の拡大に取り組めます



財務戦略

【戦略シナリオ】

大型投資を支えるため、トランジション・ファイナンスの積極活用により投資資金を確実に確保するとともに、ROIC経営の導入を通じて、これまで以上に資本効率を重視した経営を徹底します。これにより、財務基盤の回復過程においても安定的な配当を実現します。

【重点Action】

- Action 1 ROIC経営への移行
- Action 2 資金調達戦略の高度化
- Action 3 配当方針

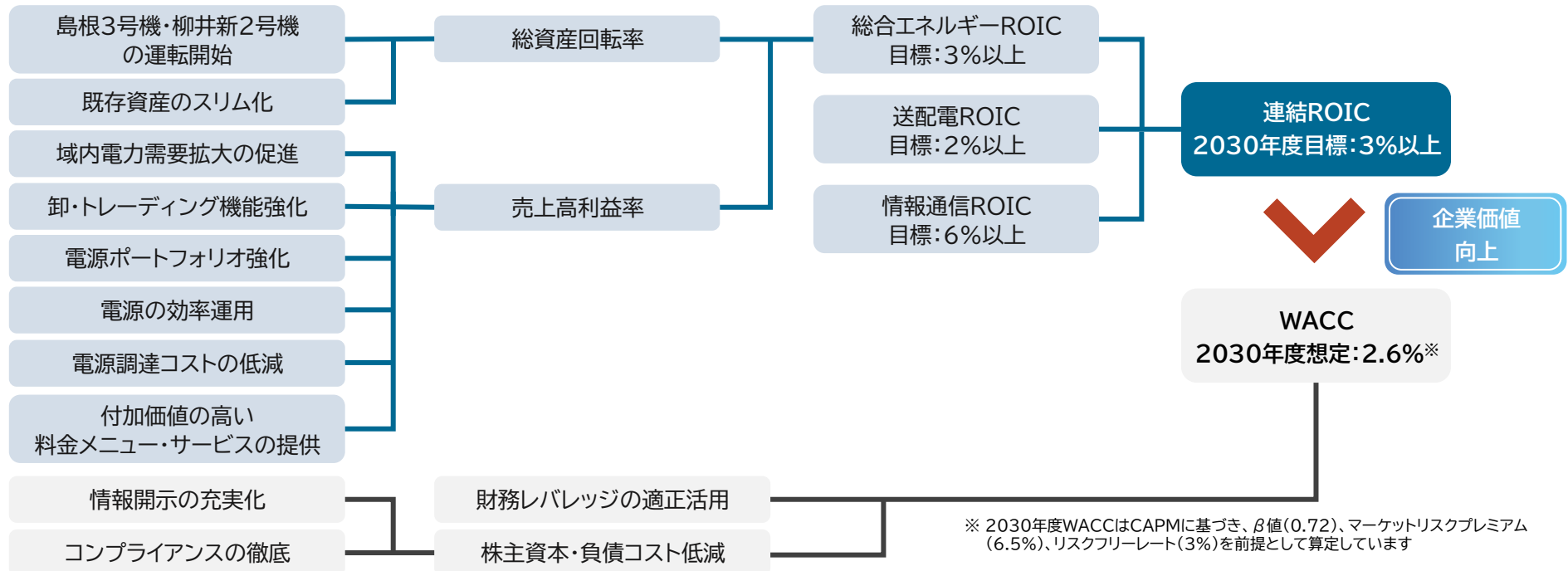
【財務目標】

	2030年度
ROE	8%以上
ROIC	3%以上
自己資本比率	20%以上

02 ①ROIC経営への移行 ROIC経営の推進

- 2026年度からROIC(投下資本利益率)による経営管理を導入し、事業別にROIC目標を設定します。また、各事業所での取り組みがROIC向上に寄与するという意識の浸透を図っていきます。
- これによって低採算資産の入れ替えや資産スリム化に向けた取り組みを加速するとともに、WACC(加重平均資本コスト)を意識した経営を行うことにより、企業価値の向上に取り組んでいきます。

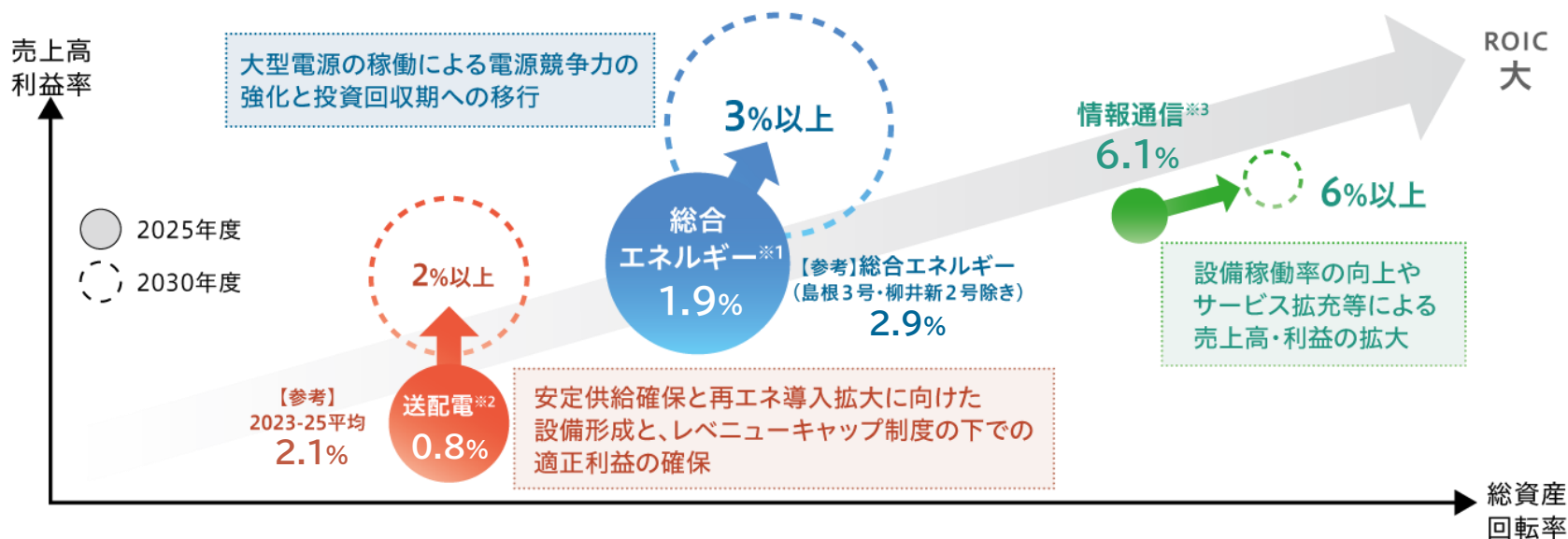
ROIC向上に向けた取り組みの展開図 (総合エネルギー事業)



02 ①ROIC経営への移行 事業別ROIC向上に向けた取り組み

- Action Plan期間内(2026-2030)においては、総合エネルギー事業と送配電事業を中心に投資を行うとともに、各事業の採算性・効率性を高めることにより、2030年度ROIC目標(3%以上)の達成を目指します。

事業別ROICと改善に向けた取り組み



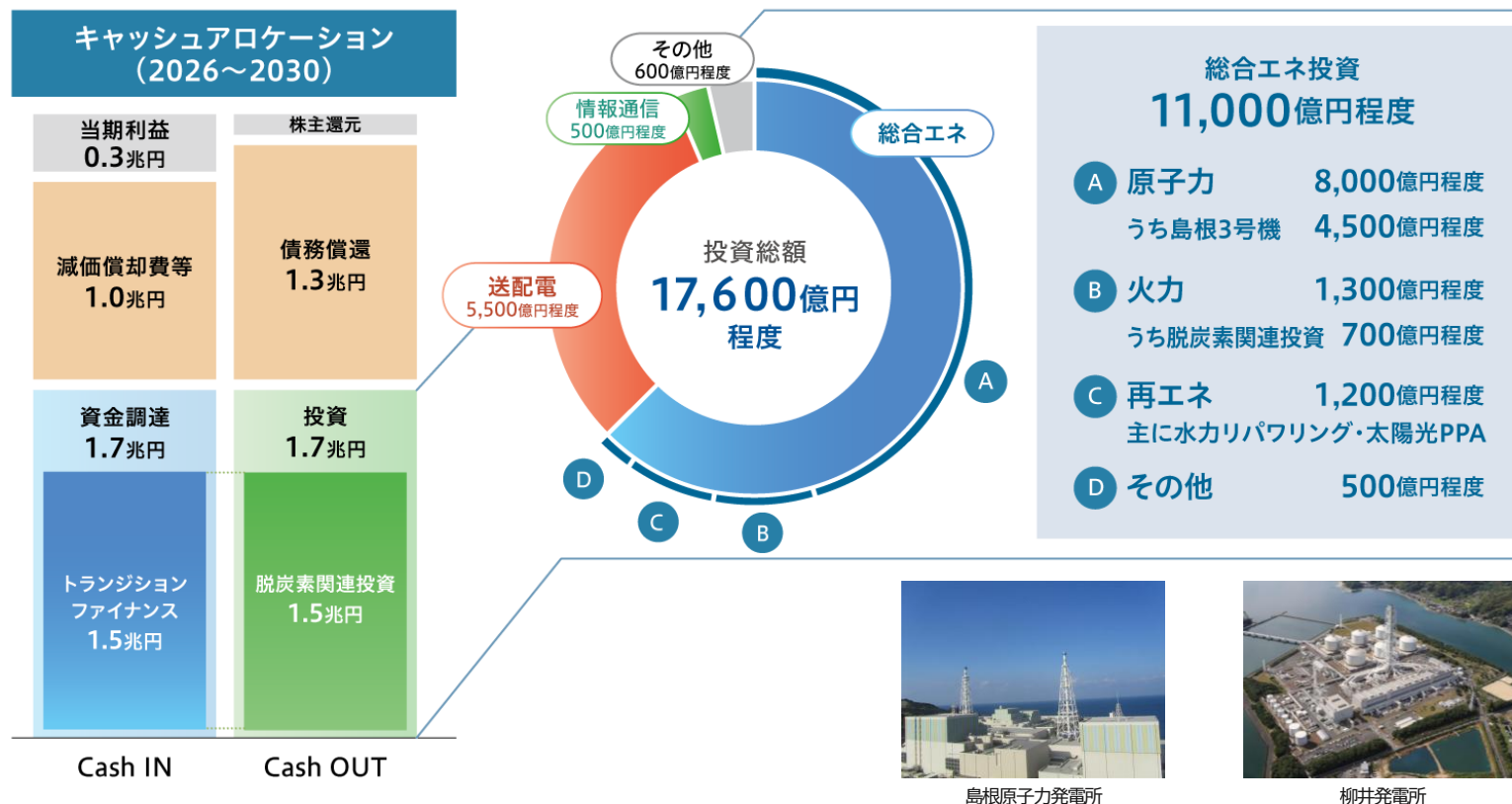
※1 中国電力㈱、(株)エネルギーソリューション・アンド・サービス、エネルギー・パワー山口㈱および海外子会社が対象。
2026年度から中電プラント㈱、中電環境テクノス㈱、(株)パワー・エンジニアリング・アンド・トレーニングサービスを対象範囲に追加。

※2 中国電力ネットワーク㈱、(株)電力サポート中国が対象。2026年度から中電工業㈱、中国計器工業㈱を対象範囲に追加。

※3 (株)エネコムが対象

02 ①ROIC経営への移行 投資内訳

- Action Plan期間内(2026-2030)においては、大型電源(島根3号機・柳井新2号機)および送配電事業を中心に、1.7兆円規模の投資を予定しています。
- 一方、政策保有株式や低採算資産の売却等の資産スリム化にも取り組むことで、バランスシートの拡大をコントロールしていきます。



02 ①ROIC経営への移行 資産スリム化に関する取り組み

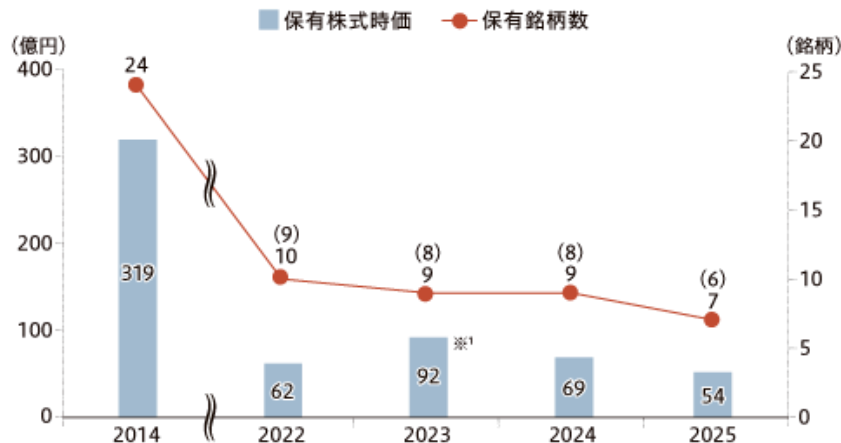
- 当社はこれまでも経年火力発電所の廃止をはじめ、政策保有株式や原子燃料の売却等による資産のスリム化に取り組んできました。
- 今後においては、これまでの取り組みに加え、新規投資案件にプロジェクトファイナンスを活用したオフバランス化も検討していきます。
なお、現在、下松発電所跡地にて開発中の系統用蓄電所(※)において、プロジェクトファイナンスの活用を検討しています。

(※)出力1.6万kW、蓄電容量4.8万kW、2028年度営業運転開始予定

政策保有株式残高の推移

- 当社が保有する非上場以外の株式については、定期的・継続的に保有の意義を検証し、保有の合理性が認められなくなった銘柄については、売却を進めています。

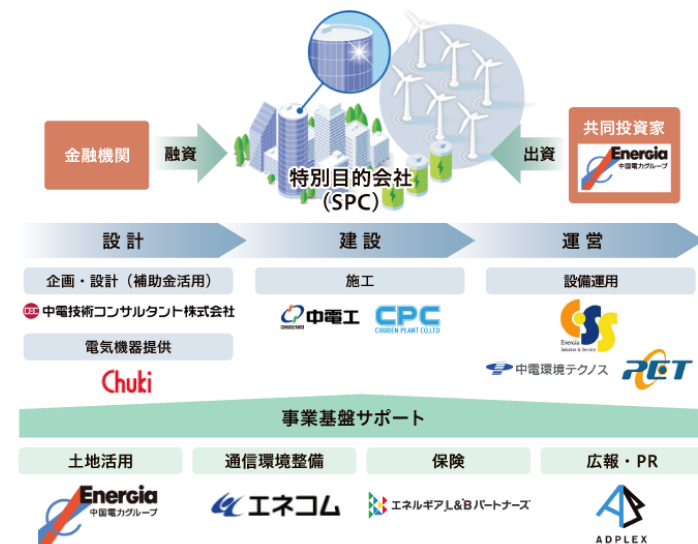
政策保有株式(非上場株式以外)の推移



※1 2023年度の保有株式時価の増は株価上昇によるもの。
※2 ()内は保有意義なしとして売却を進める銘柄数を再掲。

プロジェクトファイナンスの活用の将来像

- 今後、プロジェクトファイナンスの活用を視野に、事業スキームの中で中国電力グループの持つ総合力を発揮することで、資本効率の追求と収益獲得機会の最大化の両立を目指します。



02 ②資金調達戦略の高度化 資金調達方針

- Action Plan期間内(2026-2030)における1.7兆円規模(有利子負債残高純増:0.4兆円)の資金調達にあたっては、2026年4月に改訂したサステナブル・ファイナンス・フレームワークに基づき、GX推進機構の債務保証を活用したローンをはじめ、社債やシンジケートローン等によるトランジション・ファイナンスを積極的に活用していきます。

資金調達手段(例示)

- トランジション・ボンド、トランジション・リンク・ボンド
- 全国地銀等によるシンジケートローン
- GX推進機構の債務保証を活用したトランジションローン
- 本スキームを活用し、2026年3月に資金調達を実施(債務保証額:504億円)。
今後も継続的な活用を検討。



キャッシュアロケーション (2026~2030)



Cash IN

Cash OUT

※GX推進機構(GX推進法に基づく認可法人)
政府が進めるGX政策の推進を目的に官民協調での150兆円超のGX投資実現に向け、企業の脱炭素投資への金融支援等を実施。

02 ②資金調達戦略の高度化 WACCの低減に資する取り組み

- これまでも当社はWACCを意識した経営を行い、WACCの低減に努めてきました。
- 今後は更なる金利上昇や自己資本比率の改善によるWACCの上昇を見込んでいますが、WACCの上昇抑制に取り組んでいきます。

WACCの低減に資する取り組み

【期待効果】

【資金調達の安定性】

- ・ GX推進機構の債務保証制度の活用
(脱炭素投資に係る融資の一部を公的信用補完)

資金調達力の拡大
負債コスト低減

【投資回収の確実性】

- ・ 長期脱炭素電源オークションの活用
- ・ 送配電事業(規制事業)の確実な遂行

株主資本コスト
適正化

【格付耐性】

- ・ 50%の資本金性が認められた総額2,000億円のハイブリッド社債・ハイブリッドローンを活用※

財務レバレッジの
適正活用

WACC
低減

格付情報(2026年3月末時点)

格付機関名	長期格付
格付投資情報センター(R&I)	A+(安定的)
日本格付研究所(JCR)	AA(安定的)
S&P	BBB+(安定的)

※【参考】ハイブリッド社債・ハイブリッドローン活用効果

- ・ 自己資本比率改善: +2%程度 (2025年度末時点)
- ・ WACC低減: ▲0.1%程度 (自己資本調達50%・負債調達50%との比較(試算))

02 ③配当方針 配当方針（2026年度以降の配当方針）

- 当社は、財務基盤の回復過程においても株主の皆さまに安定的な配当を行っていく趣旨から、配当の決定にあたっては2026年度からDOE(株主資本配当率)の考え方を導入し、島根3号機の営業運転開始までは、DOE2%を目指しつつ財務基盤の回復状況などを総合的に勘案して決定します。

【2026年度の配当予想】

- 上記の配当方針に基づき、財務基盤の回復状況などを総合的に勘案して、年間配当金を1株あたり30円(中間15円、期末15円)とします(DOE1.5%程度)。

(単位:円/株)

	2026年度(予想)	2025年度
中間	15円	10円
期末	15円	17円
計	30円	27円

- 島根3号機の営業運転開始までの間においても財務基盤の回復を進め、DOE2%を目指します。

02 企業価値向上に向けたエンゲージメント活動

- 投資家の皆さまの声を社内改善・改革につなげる「エンゲージメントサイクル」に取り組むとともに、その内容を開示の充実化に活かすことを通じて企業価値の向上を目指しています。
- 社外エンゲージメントの継続・進化に加え、現場・グループ企業が一体となって資本市場と向き合うROIC経営の浸透等、社内改革の推進のため、社内エンゲージメントの発展・強化に取り組みます。

社外エンゲージメント

- 投資家等の皆さまとの積極的な対話・意見交換を実施
(2025年度:164件)
- 投資家等の皆さまと当社の各業務主管の担当者が一堂に会し、当社の人的資本やカーボンニュートラルに関する情報開示、IR活動の充実に向けた意見交換を実施



ESG意見交換会(2025年12月)

<投資家の声の一部>

- ✓ カーボンニュートラルの取り組みは、単なる羅列で分かりにくい開示も多い中、投資家目線の開示であり、対話ツールとしてもありがたい
- ✓ 中国地域ならではの取り組みの開示について、改善はしてきているものの一層のアピールを期待している

社内エンゲージメント

- 経営幹部等へ月次で情報共有を行い、取締役会に対し年2回報告を実施
- ファイナンスからのアプローチで、社内(発電所・営業所等の現場を含む)に投資家・金融機関の声を届けることにより、グループ全体で企業価値の向上を目指すとともに社員の意識改革も目指す
(これまで52回実施、1,800人程度参加)



島根原子力発電所での勉強会(2025年6月)

<参加者の声の一部>

- ✓ 財務の観点からの原子力の稼働に対する期待が明確に理解できた。日々の取り組みに対する動機づけが行われたと感じた(原子力発電所)
- ✓ 金融機関・投資家がカーボンニュートラルを重要視することを理解し、自発電所の重要性につながり、所員のモチベーションが上がった(火力発電所)



サステナビリティ戦略

【戦略シナリオ】

環境・社会・ガバナンスへの取り組みを、事業活動と一体で進めていくことで、競争力の源泉へと転換し、持続的な企業価値向上を実現します。

【重点Action】

- Action
1

 環境経営の推進
- Action
2

 人材確保に向けた取り組み
- Action
3

 リスク管理の強化
- Action
4

 ガバナンスの実効性向上

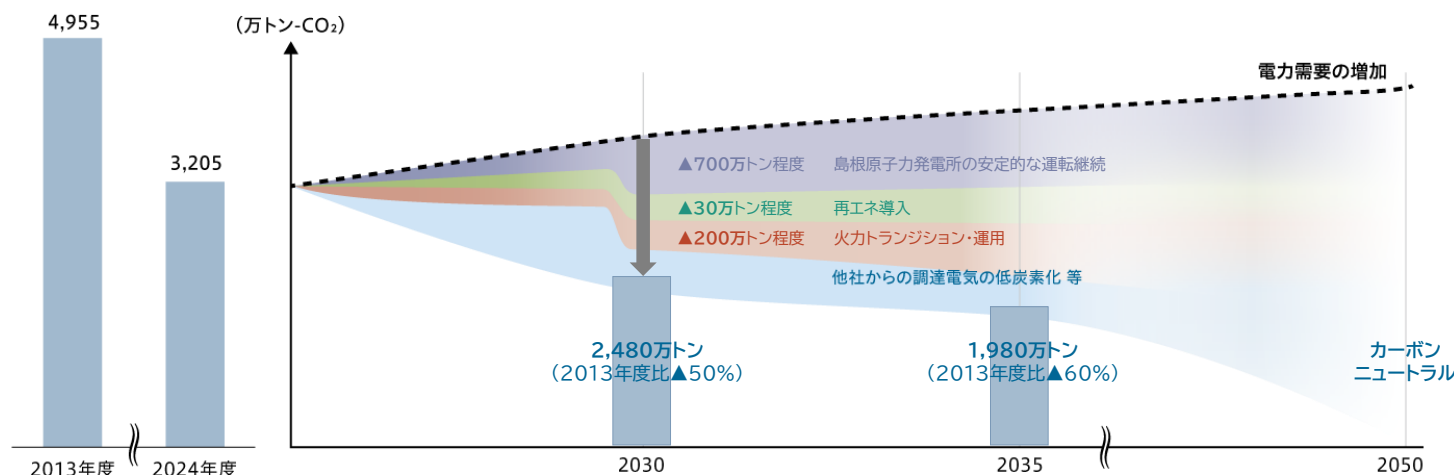
【サステナビリティ目標】

E	カーボンニュートラル・循環型社会の形成・自然との共生の統合的な推進
	サプライチェーンGHG排出量(Scope1+2+3) 2030年度 50%削減 2035年度 60%削減(2013年度比)
S	地域・社会からの信頼獲得
	多様な人材の活躍と従業員エンゲージメントの向上
G	公平性、透明性かつ実効性のあるガバナンスの構築

03 ①環境経営の推進 サプライチェーンGHG排出量目標達成に向けた取り組み

- 電力の安定供給、カーボンニュートラルの実現、競争力強化の観点から様々な施策を検討し、戦略的にエネルギーの脱炭素化を進めるとともに、経済性・環境性を総合的に評価した最適な電力調達を実現することにより、2030年度・2035年度目標の達成を目指します。

サプライチェーンGHG排出量削減イメージ



脱炭素関連投資			2026-2030年度	2031-2035年度
	電源	原子力	8,000億円程度	島根3号機の稼働後は、 経済性・環境性およびリスクの 評価を実施することで施策に 優先順位を付けつつ、資金調達 手法の多様化も含め戦略的に 投資先を選択する。
		再エネ	800億円程度	
		火力	700億円程度	
	送配電事業	5,500億円程度		
計*	1.5兆円程度			

注1 排出削減効果は、サプライチェーン排出量として試算

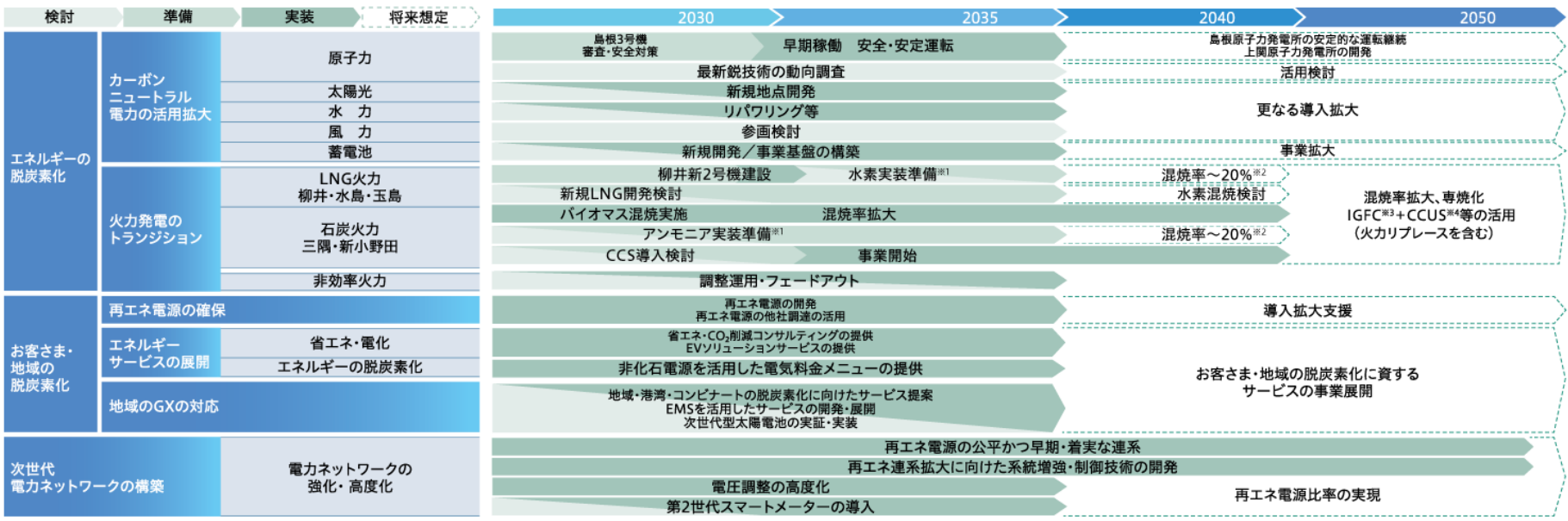
注2 経済的および技術的側面等から多角的に検討を進め、その結果により見直す可能性がある

*2024年度投資実績: 2,187億円

*2025年度投資実績: 1,625億円

03 ①環境経営の推進 2050年カーボンニュートラル実現に向けた重点施策

- 2050年のカーボンニュートラル実現を目指し、2030年度および2035年度目標の達成に向けた重点施策を設定し、効果的に取り組みを進めていきます。



※1 諸条件が整った段階で、本格運用に向けた対応を進める ※2 混焼率は熱量ベースで記載 ※3 石炭ガス化燃料電池複合発電 ※4 分類・貯蔵したCO₂の利用
注：現時点において、実用化に向けた技術開発の進展が期待できる上記の施策に重点的に取り組む。今後の技術開発動向等を踏まえ、施策の評価・見直しを適宜行う

【再生可能エネルギーの新規導入量目標(2019年度比^{※5})】

2030年度目標	2035年度目標
+70万kW	+100万kW

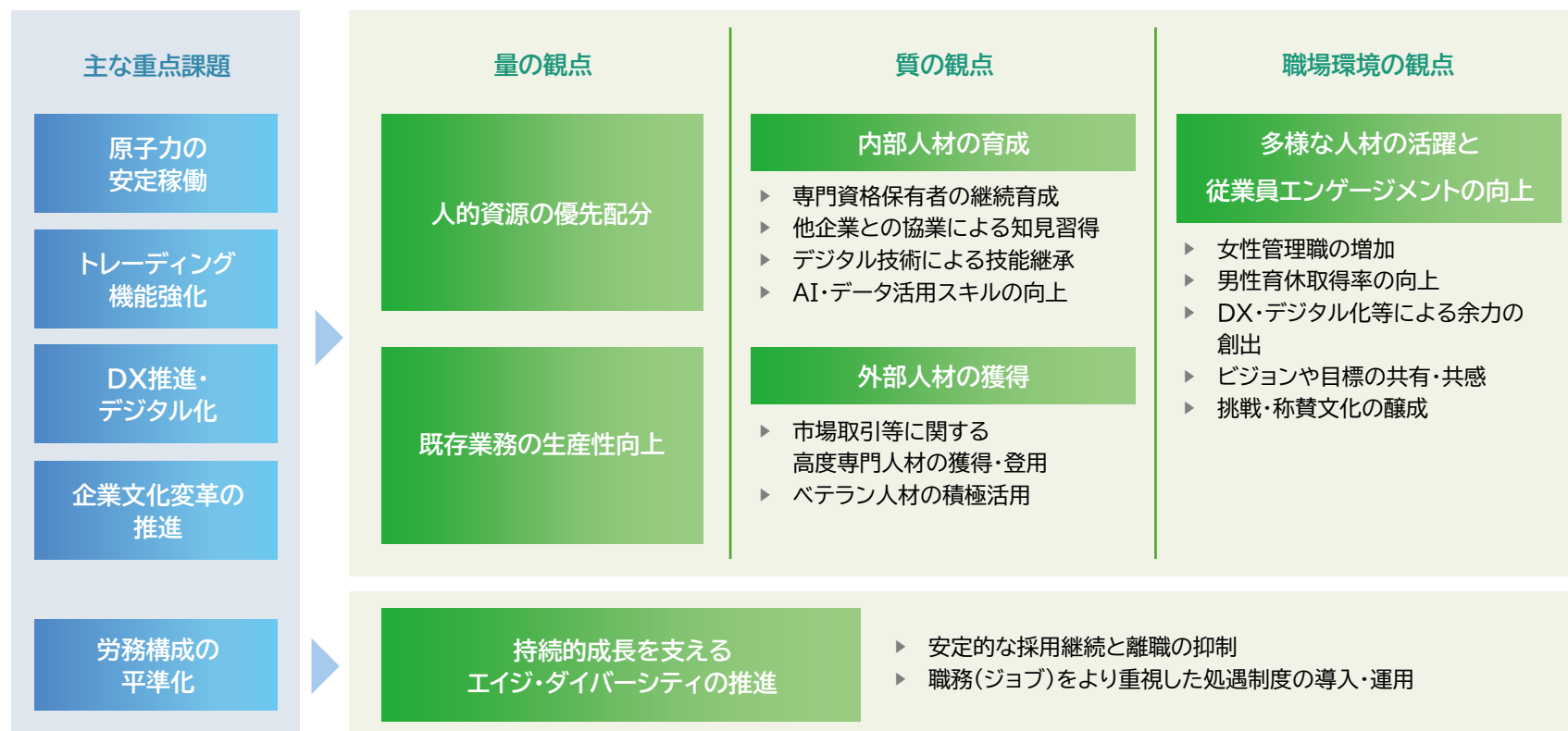
※5 2019年度を起点として、新規に開発した設備量が対象

- 2050年のカーボンニュートラル実現に向け、引き続き「再生可能エネルギー導入拡大」と「調整力確保」の両輪で進めていきます。
- 新たな目標は従前からの新規の再生可能エネルギー設備開発量に加えて再生可能エネルギーの最大限の活用に向けた調整力の確保やビジネスモデルの多様化を踏まえ取り組みの範囲を見直し、蓄電池と他社による新規開発設備からの調達を追加しました。

03 ②人材確保に向けた取り組み 人材マネジメント施策

- グループ経営ビジョン実現に向けて、人材(量・質)の確保と成長、それを支える職場環境の整備に取り組めます。
- 持続的成長の基盤づくりとして、「全員活躍」につながる、エイジ・ダイバーシティ推進施策を展開します。

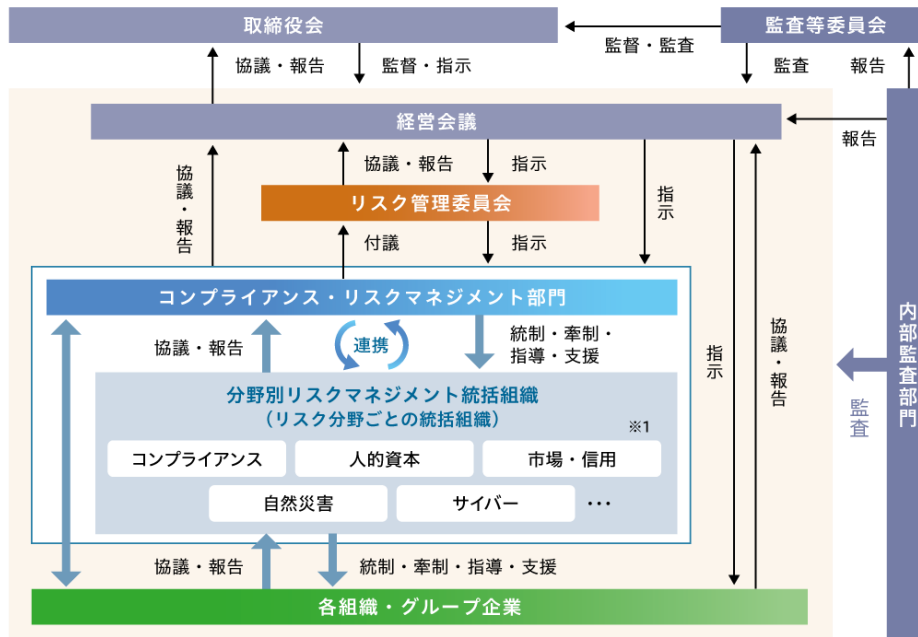
重点課題への対応



03 ③リスク管理の強化 リスクマネジメント機能の拡充について

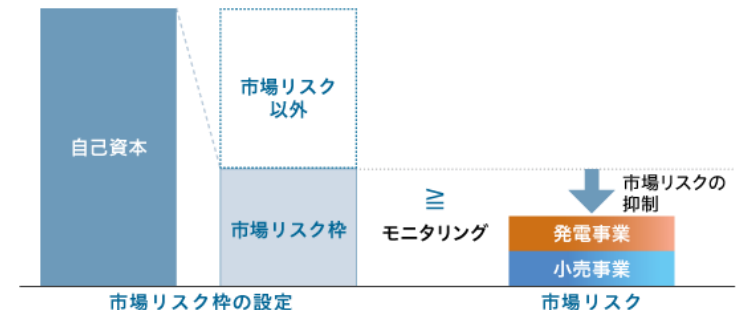
- リスクマネジメント等の更なる強化を目的に2026年6月に再編・設置する新たな部署のもと、各リスク分野の統制機能の強化やマネジメントスキームの高度化に取り組みます。
- これに先がけ、電力等の市場リスク管理を含むリスクマネジメント機能を担う専門部署を設置し、リスクマネジメント機能の強化を図っています。

リスクマネジメント体制図



※1 代表的なリスク分野のみを記載

燃料・電カトレーディングの市場リスク管理



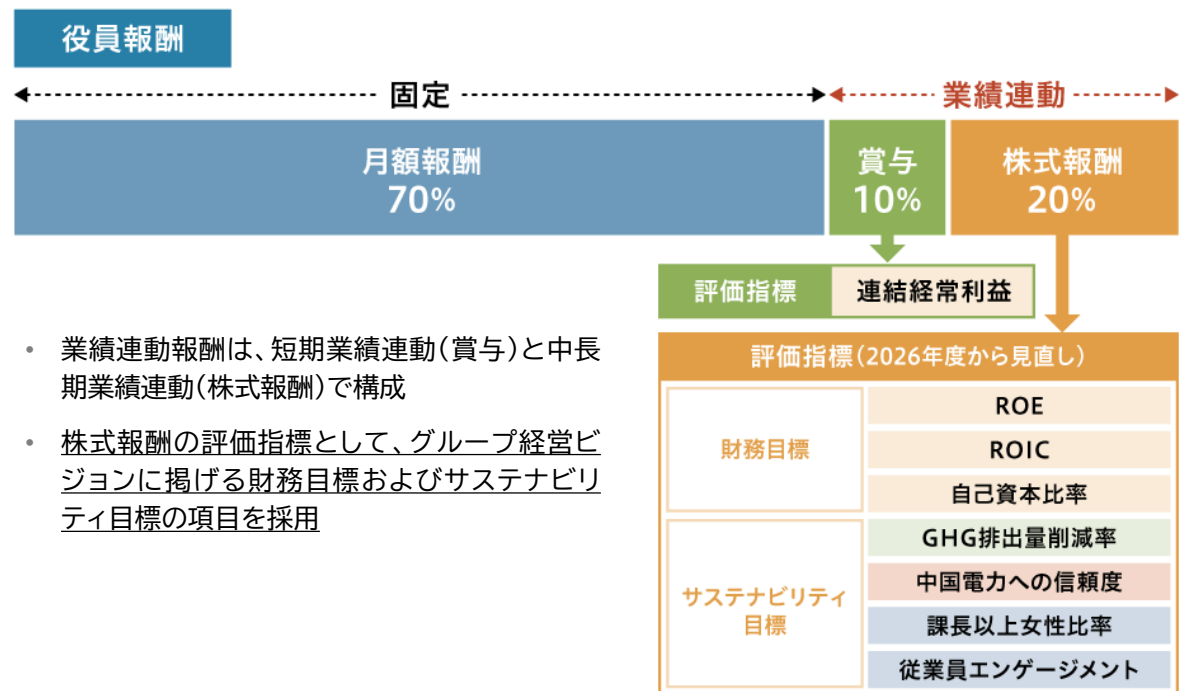
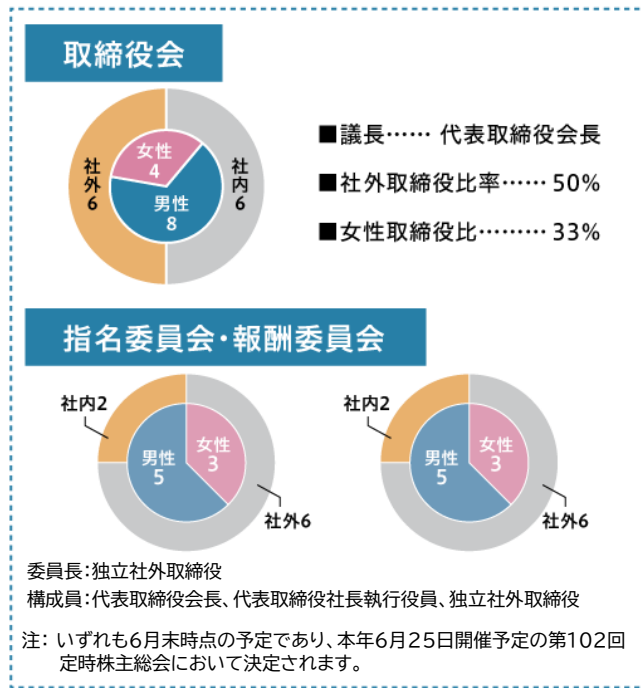
《取り組み例》

市場リスク枠の設定	<ul style="list-style-type: none"> 市場リスク量を経営体力(自己資本)の範囲内に収めるために設定
取引区分による限度管理	<ul style="list-style-type: none"> リスクの程度等に応じて取引を区分 区分ごとにリスク量を限度管理
確実なモニタリング	<ul style="list-style-type: none"> ETRM※2を使ったリスク量の把握 リスク管理委員会・経営層への定期的な報告

※2 Energy Trading Risk Management System:市場変動のリスク量を最新の市場価格データ、取引実績をもとに計算するシステム

03 ④ガバナンスの実効性向上 目標達成に向けたガバナンスの実効性向上

- 取締役会および指名委員会・報酬委員会は一定数の独立社外取締役を構成員とすることで客観性を確保し、監督機能を発揮しています。引き続き、公平性・透明性かつ実効性の高いガバナンスの構築に努めていきます。
- 2026年度以降の役員報酬(業績連動型株式報酬)の評価指標について、グループ経営ビジョンに掲げる経営目標と整合させる形で見直し、経営目標の達成に向けたインセンティブ機能の強化を図っていきます。



マテリアリティに関する取り組み



マテリアリティに関する取り組み①

エネルギー事業の継続的進化

主要課題	取り組み・指標	範囲※1	インパクト		実績・見込み		目標	
			ROIC	WACC	2025年度	2026年度	2030年度	
エネルギーの 安定的な提供と 脱炭素化	柳井新2号機の営業運転開始	中国電力	●	●	建設準備、環境アセスメント対応等の 着実な実施		営業運転開始	
	<u>サプライチェーンGHG排出量 (Scope1+2+3)(2013年度比)</u>	グループ	●	●	3,205万t-CO ₂ (2024年度実績)	—	50%削減	
	再生可能エネルギー新規導入量 (2019年度比)	グループ	●	●	+42万kW (+56万kW※2)	—	+70万kW	
安全確保を大前提 とした原子力発電の 活用	島根3号機の営業運転開始	中国電力	●	●	建設・安全対策工事および設置に係る 許認可・立地地域対応等の着実な実施		営業運転開始	
	特定重大事故等対処施設他の早期設置	中国電力	●	●	工事および設置に係る許認可・立地地域対応等の着実な実施			
新たなメニュー・ サービスの開発	<u>総販売電力量</u>	中国電力	●		568億kWh	604億kWh	600億kWh	
	お客さまニーズを踏まえた魅力ある 料金メニュー・サービスの開発・拡充	中国電力	●		—	—	—	
市場取引・市場リスク 管理の高度化	卸電力取引市場からの調達も含めた 最適な電源調達ポートフォリオの構築	中国電力	●	●	—	—	—	

注：下線を引いた取り組み・指標は、グループ経営ビジョンで目標を開示済みのもの

※1 グループ：当社および連結子会社

※2 新たな取り組み範囲での実績



マテリアリティに関する取り組み②

地域・社会課題解決に向けたグループ総合力による提供価値の拡大

主要課題	取り組み・指標	範囲※1	インパクト		実績・見込み	目標	
			ROIC	WACC	2025年度	2026年度	2030年度
地域のGXのけん引	お客さま・地域の脱炭素化に資するサービスの開発と事業展開	グループ	●	●	—	—	—
地域との共創活動や企業誘致の取り組み強化	地域との協働・共創件数	中国電力	●	●	—	40件	累計200件以上
	廃棄物の再資源化率の推進と石炭灰有効利用製品の活用	グループ	●	●	95.2% (2024年度実績)	廃棄物の再資源化率95%	
地域との連携によるレジリエンス向上	災害時の防災関係機関(協定締結先)との更なる連携強化に向けた定例会議および訓練等の確実な実施	中国電力		●	24回/年	24回/年以上	24回/年以上
地域のインフラ強化・デジタル高度化に向けた事業展開	信頼性・拡張性・収益性の高い設備の構築	エネコム	●		—	—	—
技術・ノウハウを活用した事業領域や事業エリアの拡大	イノベーションを通じた事業領域拡大につながるプロジェクトの創出(保有特許・コア技術の活用)	グループ	●		2件	活用率向上	新たなビジネス機会創出
	グループ間での連携強化やアライアンス推進による新たな事業領域への進出	中電NW	●		—	—	—

※1 グループ:当社および連結子会社、中電NW:中国電力ネットワーク㈱



マテリアリティに関する取り組み③

多様な人材が活躍できる環境づくり

主要課題	取り組み・指標	範囲※1	インパクト		実績・見込み	目標	
			ROIC	WACC	2025年度	2026年度	2030年度
多様な人材の確保と成長※2	課長以上女性比率	中国電力	●	●	5.4%	6%	10%
	女性管理職人数	中電NW	●	●	7人	7人以上	9人以上
	男性育児休職取得率	中国電力	●	●	89.0%	100%	100%
		中電NW			74.6%	85%	100%
風通しがよく挑戦を促す職場づくり※2	従業員エンゲージメント(肯定回答率)	中国電力	●	●	46.7%	48%	60%
		中電NW			46.2%	49%	60%
	職場人権研修受講率	中国電力		●	100%	100%	100%
		中電NW			100%	100%	100%
労働災害の防止と健康の保持増進	災害度数率※3	中国電力	●	●	0.29	0.28	0.28
	電気・墜落災害の低減	中電NW	●	●	6件	3.6件以下	—
	疾病休務率(アブセンティーズム)※3	中国電力	●	●	1.45%	1.04%	1.00%
	要指導者率(プレゼンティーズム)	中国電力	●	●	0.92%	1.35%	1.30%
付加価値・生産性の向上に向けたDX等の推進	業務生産性向上による効率化時間(累計、2024年度実績比)	中国電力	●		—	33.5万時間	72万時間

注：下線を引いた取り組み・指標は、グループ経営ビジョンで目標を開示済みのもの

※1 中電NW:中国電力ネットワーク株

※2 各グループ企業においても、各社の実態に応じた指標を設定のうえ、目標達成に向けた取り組みを実施

※3 新型コロナウイルス感染症によるものを除く



マテリアリティに関する取り組み④

企業価値向上を実現するための経営基盤強化

主要課題	取り組み・指標	範囲※1	インパクト		実績・見込み	目標	
			ROIC	WACC	2025年度	2026年度	2030年度
財務基盤の確立と 資本収益性の向上	ROE	グループ	●		9.2%	3.9%程度	8%以上
	ROIC	グループ	●		1.9%	1.1%程度	3%以上
	自己資本比率	グループ		●	16.8%	16.9%程度	20%以上
	経営効率化額	中国電力	●		276億円	260億円程度	—
取引先を含めた 技術継承とサプライチェーンの維持	資機材調達に係る取引先説明会の実施	中国電力	●		90社	100社以上	対象先拡大
	送変電工事における施工力確保に向けたSNS活用による業界PRの実施	中電NW	●		—	—	—
コンプライアンスの徹底	役員・社員のコンプライアンス意識の醸成	中国電力・中電NW		●	役員・社員を対象としたコンプライアンス教育の実施		
グループの成長に向けたガバナンス・リスクマネジメントの高度化	「稼ぐ力」強化に向けた取締役会の機能発揮	グループ	●	●	社外取締役の増員(5名→6名)	経営目標を踏まえた業績連動報酬制度の見直し	実効性向上に向けた継続的な評価・改善
	統合リスクマネジメント体制・スキームの整備・推進	グループ		●	—	体制整備	継続的な改善活動によるリスクマネジメントの高度化
ステークホルダーとのコミュニケーションの充実	投資家等との対話活動強化(面談件数)	中国電力		●	164件	継続的な対話の実施および対話内容の充実化	
	対話で得られた意見の経営へのフィードバック(取締役・経営幹部等への報告件数)			●	15件	適時適切なフィードバックの実施	
	中国電力への信頼度	中国電力	●		62.3%	64.8%	75%以上
	お客さま満足度※2	中電NW	●		91.8%	90%以上	—

注：下線を引いた取り組み・指標は、グループ経営ビジョンで目標を開示済みのもの

※1 グループ：当社および連結子会社、中電NW：中国電力ネットワーク㈱

※2 小売・発電事業者や需要者に加え、取引先・協力先等のステークホルダーも含めて「お客さま」と定義

経営データ集(財務・非財務情報等)

財務情報 (1 / 2)

連結データ

※1 親会社株主に帰属する当期純利益
 ※2 燃料期ずれの損益影響を便宜的に除いている
 ※3 稼働前に要している投資額を有利子負債から便宜的に除いている

		単位	2023年度	2024年度	2025年度
PL関連	売上高	億円	16,287	15,292	14,423
	営業利益	億円	2,067	1,291	902
	経常利益	億円	1,940	1,285	802
	():燃調期ずれ除き	億円	(1,070)	(1,175)	(702)
	当期純利益※1	億円	1,335	984	685
	年間配当額	円/株	35	27	27
CF関連	営業キャッシュフロー	億円	2,713	1,860	2,372
	():燃調期ずれ除き※2	億円	(1,843)	(1,750)	(2,272)
	投資キャッシュフロー	億円	▲2,020	▲3,588	▲2,362
	フリーキャッシュフロー	億円	693	▲1,728	10
	():燃調期ずれ除き※2	億円	(▲177)	(▲1,838)	(▲90)
BS関連	総資産額	億円	41,332	43,609	46,205
	有利子負債残高	億円	30,042	31,813	33,325
	自己資本比率	%	14.6	16.2	16.8
	営業キャッシュフロー有利子負債比率	%	9.0	5.8	7.1
	():島根3号機・柳井新2号機除き※3	%	(11.5)	(7.6)	(9.4)
セグメント情報	総合エネルギー事業(営業利益)	億円	1,469	951	702
	送配電事業(営業利益)	億円	505	252	120
	情報通信事業(営業利益)	億円	52	47	48

財務情報 (2/2)

連結データ

		単位	2023年度	2024年度	2025年度	
ROIC関連	ROIC(連結) ^{※1}	%	2.5	2.5	1.7	
	ROIC(総合エネルギー事業) ^{※1}	%	2.1	2.6	1.9	
	ROIC(送配電事業)	%	3.8	1.8	0.8	
	ROIC(情報通信事業)	%	6.0	5.7	6.1	
WACC関連	WACC(連結) ^{※2}	%	1.1 【1.4】	1.1 【1.5】	1.2 【1.7】	
	前提条件	リスクフリーレート	%	0.6	1.1	1.7
		β 値		0.96	0.81	0.66
		マーケットリスクプレミアム	%	6.5	6.5	6.5

注: ROICの投下資本は期首・期末平均値で算定

ROIC算定に用いる利益は営業利益に受取配当金等を加味した事業利益(税引き後)

※1 燃料費調整制度の期ずれ影響除き

※2 WACCはCAPMに基づき算定。WACCの算定にあたり、株主資本は時価評価している。PBRを1倍とした場合のWACCを参考値として、下段の【】内に記載

非財務情報 (1 / 2)

人材マネジメント指標

注:中国電力単体のデータ

※1 特例子会社および関係会社特例認定を受けた会社を含めた雇用率
※2 病院医療職を除く

		単位	2023年度	2024年度	2025年度
「自律性」と「多様性」の 更なる推進	男女の賃金の差異	%	70.7	70.9	71.2
	正規雇用労働者	%	71.4	71.7	71.7
	非正規雇用労働者	%	51.8	49.7	56.2
	障がい者雇用率※1	%	2.64	2.81	2.73
人材(量・質)の確保と 成長	キャリア採用の社員数※2	人	79	112	143
	離職率※2	%	1.64	1.13	1.19
	人材開発費(一人あたり)	千円	119	143	164

ステークホルダーエンゲージメントに関する指標

※3 中国電力および中国電力ネットワーク㈱の合計数値
※4 中国電力(地域共創本部、島根原子力本部、支社等)における対話件数

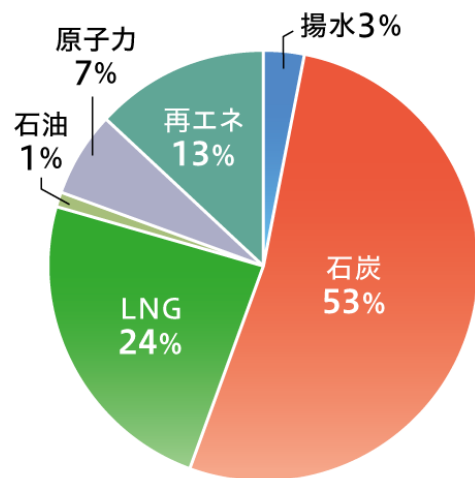
		単位	2023年度	2024年度	2025年度
地域・社会との双方向 コミュニケーション	社会貢献活動実施回数※3	回	1,710	1,396	1,484
	社会貢献活動のべ参加社員数※3	人	7,137	7,018	8,095
	事業への理解促進に係る対話件数※4	人	—	—	41,358
	島根原子力発電所見学受け入れ件数	団体 (人)	438(5,989)	500(7,107)	557(7,674)

非財務情報 (2/2)

電源構成比

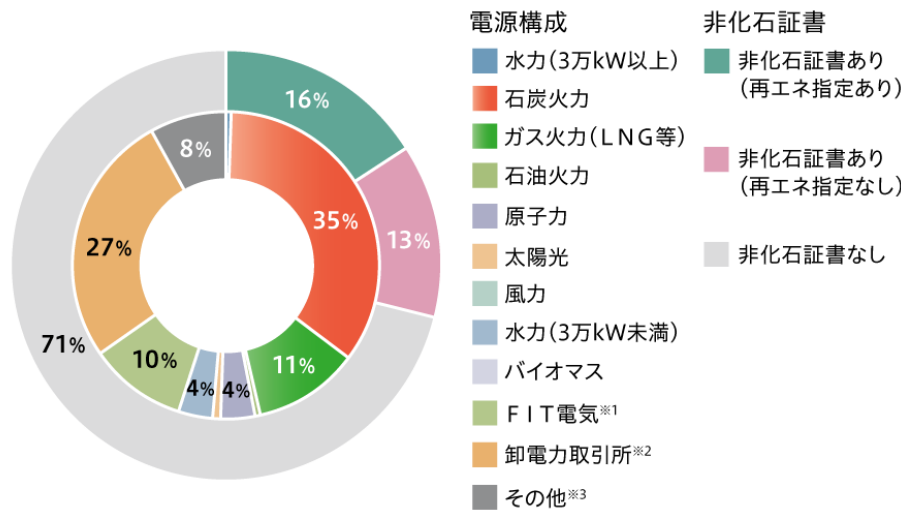
〔発電事業〕

発電電力量構成比 2024年度実績



〔小売事業〕

販売電力量構成比 2024年度実績
(内側円:電源構成 外側円:非化石証書)



- ※1 当社がこの電気を調達する費用の一部は、当社のお客さま以外の方も含め、電気をご利用のすべての皆さまから集めた賦課金により賄われている。この電気のうち、非化石証書を使用していない部分は、再生可能エネルギーとしての価値やCO₂ゼロエミッション電源としての価値は有さず、火力発電等も含めた全国平均の電気のCO₂排出量を持った電気として扱われる。
- ※2 この電気には、水力、火力、石油火力、FIT電気、再生可能エネルギー等が含まれる。
- ※3 他社から調達している電気で発電所が特定できないもの等が含まれる。
- 注1 水力(3万kW以上)、石油火力、太陽光、風力、バイオマスについては、いずれも1%未満。
- 注2 端数処理(四捨五入)の関係上、構成比の積み上げは100%にならないことがある。
- 注3 経済産業省の「電力の小売営業に関する指針(2016年1月制定、2025年3月31日改定)」に基づき、算定・公表している。

当社は再生可能エネルギー電源を100%とするメニューを一部のお客さまに対して販売しており、それ以外の電源を特定していないメニューの電源構成および非化石証書使用状況は上記のとおり。

一日も。百年も。



【中国電力ブランドメッセージ】

今日という一日を、支えること。

そして一日一日を、

一日も途切れることなく支えつづけること。

それが中国電力の変わらぬ使命です。

いまを見つめる。はるか未来も見つめる。

そんな「ふたつのまなざし」を何より大切にして。

変わらない一日のために、中国電力はもっと変わろう。

世代を越えても、この地を照らしつづけるために。

当資料のいかなる情報も、当社株式の購入や売却等を勧誘するものではありません。

また、当社は当資料の内容に関し、いかなる保証をするものでもありません。

投資を行う際には、必ず当社が発行する有価証券報告書等の財務資料をご覧いただいたうえで、ご自身の判断でなされるようお願い致します。

内容につきましては細心の注意を払ってはいますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社および情報提供者は一切責任を負いかねます。

当資料に記載されている当社の現在の計画、戦略等のうち、歴史的事実でないものは、将来の実績等に関する見通しであり、これらの将来予測には、リスクや不確定な要因を含んでいます。そのため、実際の業績につきましては、記載の見通しと大きく異なる結果となることがあり得ます。従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんのでご了承ください。